



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月15日

上場会社名 YKT株式会社
 コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井元 英裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 山本 庸一
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3467-1251

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	13,276	54.8	449	159.0	508	120.5	192	24.6
29年12月期	8,579	13.1	173	57.7	230	50.2	154	43.9

(注) 包括利益 30年12月期 97百万円 (58.5%) 29年12月期 234百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	16.15		3.3	5.4	3.4
29年12月期	12.96		2.7	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	9,801	5,828	59.4	489.44
29年12月期	8,974	5,790	64.4	485.79

(参考) 自己資本 30年12月期 5,821百万円 29年12月期 5,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	725	531	40	2,551
29年12月期	401	20	329	2,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		5.00	5.00	59	38.5	1.0
30年12月期		0.00		5.00	5.00	59	31.0	1.0
31年12月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	2.3	250	36.3	260	28.5	160		13.45
通期	12,000	9.6	470	4.5	490	3.7	300	56.2	25.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	11,906,880 株	29年12月期	11,906,880 株
期末自己株式数	30年12月期	12,370 株	29年12月期	12,197 株
期中平均株式数	30年12月期	11,894,611 株	29年12月期	11,895,159 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	12,032	66.0	248	113.4	291	33.3	27	66.9
29年12月期	7,249	21.4	116	74.8	218	52.8	83	70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	2.33	
29年12月期	7.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	9,207	5,552	60.3	466.77
29年12月期	8,446	5,651	66.9	475.14

(参考) 自己資本 30年12月期 5,552百万円 29年12月期 5,651百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の拡大や雇用環境の改善などにより、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米国の保護主義政策を発端とする米中貿易摩擦問題が中国経済に影響を与え始めるなど、景気の先行き不透明感が増した状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、国内では引き続き自動車関連を中心に設備投資が拡大基調にあり、海外でもスマートフォンや車載関連機器等の増産や生産の効率化に向けた旺盛な設備投資需要が見られました。

こうした中、当社グループでは電子部品実装機等の電子機器販売で中国向け輸出販売で販路拡大と商品群の充実を図り、工具研削盤等の輸入工作機械については国内販売で営業、技術力の強化を実践してまいりました。

その結果、連結売上高は、132億7千6百万円（前期比54.8%増）となりました。損益面では売上高が増加した結果、営業利益4億4千9百万円（前期比159.0%増）、経常利益5億8百万円（前期比120.5%増）となりました。なお、当期は特別損失として本社ビル建替に関連した固定資産解体費用引当金繰入額1億4千4百万円、減損損失8千万円を計上しているため、親会社株主に帰属する当期純利益は1億9千2百万円（前期比24.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電子機器及び工作機械等)

電子部品実装機を中心とした電子機器は、海外市場でスマートフォンや自動車向けの設備投資需要が拡大したことに伴い、チップマウンタ、LCDボンダの中国向け輸出販売が増加しました。工具研削盤等の工作機械の輸入販売も増産や設備の更新に向けた設備投資が回復を見せ、当セグメントの売上高は128億5千7百万円（前期比61.5%増）、営業利益は4億3千4百万円（前期比205.0%増）となりました。

(光電子装置)

光電子装置の販売は、研究機関及び産業向けのレーザー及び光通信部品であります。当期は光通信部品の量産案件がなく、当セグメントの売上高は4億3千1百万円（前期比30.9%減）、営業利益1千3百万円（前期比56.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円増加し、62億9千9百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が4億6千2百万円減少しましたが、商品残高が5億7千6百万円、流動資産のその他が2億9百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円増加し、35億1百万円となりました。これは投資有価証券が6千万円減少しましたが、本社建物建築に関する建設仮勘定が4億2千3百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億9千8百万円増加し、26億8千6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億5千5百万円、前受金が2億3千4百万円、旧本社建物解体に伴う固定資産解体費用引当金が1億4千4百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ9千万円増加し、12億8千5百万円となりました。これは長期借入金が1億1千3百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加し、58億2千8百万円となりました。これは配当金の支払いが5千9百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が1億9千2百万円となり利益剰余金が1億3千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結計年度末に比べ1億3千5百万円増加し、当連結会計年度末は25億5千1百万円（前期比5.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億2千5百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加額が5億9千3百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が2億8千3百万円となったこと、売上債権の減少額が4億4千7百万円、仕入債務の増加額が1億7千3百万円、固定資産解体費用引当金の増加額が1億4千4百万円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億3千1百万円となりました。これは主として、本社ビル建替に伴う有形固定資産の取得による支出4億8千8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4千万円となりました。これは主として、長期借入による収入6億2千万円がありました。長期借入の返済による支出5億9千1百万円、配当金の支払額6千万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	59.4	68.2	64.4	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	26.3	78.2	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	742.7	195.3	△341.2	192.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	34.1	△38.9	53.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当期大幅に増加した電子機器販売は引き続き自動車や通信機器向けの需要はあるものの、スマートフォン市場の鈍化、米中貿易摩擦の影響等により中国で設備投資需要が減少傾向にあります。工作機械販売でも同様に将来的な不安要素がありますが、工具研削盤を中心に増産や設備更新を目的とした設備投資需要があり比較的順調に推移するものと思われまます。その結果、平成31年12月期の連結売上高は120億円、営業利益4億7千万円、経常利益4億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業構成ならびに株主構成も国内中心であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,367	2,551,063
受取手形及び売掛金	1,669,536	1,206,797
商品	1,097,201	1,673,826
未収還付法人税等	35,529	—
繰延税金資産	63,723	136,081
その他	523,014	733,006
貸倒引当金	△2,039	△1,579
流動資産合計	5,802,335	6,299,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,157,326	778,834
減価償却累計額	△788,833	△461,137
建物及び構築物（純額）	368,493	317,697
土地	1,657,243	1,657,243
建設仮勘定	—	423,760
その他	236,737	215,316
減価償却累計額	△183,385	△165,447
その他（純額）	53,351	49,868
有形固定資産合計	2,079,088	2,448,569
無形固定資産	25,720	19,092
投資その他の資産		
投資有価証券	321,139	260,832
投資不動産	798,380	798,380
減価償却累計額	△136,546	△145,997
投資不動産（純額）	661,834	652,383
その他	84,375	121,060
投資その他の資産合計	1,067,348	1,034,276
固定資産合計	3,172,157	3,501,937
資産合計	8,974,492	9,801,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	933,690	1,089,639
1年内返済予定の長期借入金	491,365	406,132
未払法人税等	5,752	99,322
前受金	396,994	631,367
厚生年金基金解散損失引当金	—	18,000
固定資産解体費用引当金	—	144,900
その他	160,149	297,579
流動負債合計	1,987,951	2,686,940
固定負債		
長期借入金	879,618	993,486
退職給付に係る負債	239,641	252,472
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	—
その他	58,555	39,904
固定負債合計	1,195,815	1,285,863
負債合計	3,183,767	3,972,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,219,658	2,352,278
自己株式	△3,661	△3,751
株主資本合計	5,603,829	5,736,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,140	87,850
繰延ヘッジ損益	7,496	△14,052
為替換算調整勘定	30,862	11,564
その他の包括利益累計額合計	174,500	85,362
非支配株主持分	12,395	6,607
純資産合計	5,790,725	5,828,329
負債純資産合計	8,974,492	9,801,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	8,579,326	13,276,591
売上原価	6,626,139	10,725,647
売上総利益	1,953,186	2,550,944
販売費及び一般管理費	1,779,534	2,101,141
営業利益	173,652	449,803
営業外収益		
受取利息	1,293	1,846
受取配当金	8,519	8,462
仕入割引	16,905	30,821
不動産賃貸料	33,804	33,269
補助金収入	14,136	19,756
その他	10,043	7,163
営業外収益合計	84,701	101,319
営業外費用		
支払利息	10,174	13,559
為替差損	—	3,898
売上債権売却損	2,228	1,536
不動産賃貸費用	12,731	13,006
支払手数料	—	9,800
その他	2,403	366
営業外費用合計	27,537	42,167
経常利益	230,816	508,954
特別損失		
固定資産解体費用引当金繰入額	—	144,900
減損損失	—	80,895
特別損失合計	—	225,795
税金等調整前当期純利益	230,816	283,159
法人税、住民税及び事業税	42,104	153,703
法人税等調整額	22,130	△56,952
法人税等合計	64,235	96,751
当期純利益	166,580	186,408
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	12,417	△5,685
親会社株主に帰属する当期純利益	154,163	192,093

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	166,580	186,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,093	△48,290
繰延ヘッジ損益	△2,511	△21,549
為替換算調整勘定	2,475	△19,297
その他の包括利益合計	68,057	△89,137
包括利益	234,638	97,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,872	103,059
非支配株主に係る包括利益	12,766	△5,788

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,389,836	1,997,995	2,154,709	△3,338	5,539,203
当期変動額					
剰余金の配当			△89,214		△89,214
親会社株主に帰属する当期純利益			154,163		154,163
自己株式の取得				△322	△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64,948	△322	64,625
当期末残高	1,389,836	1,997,995	2,219,658	△3,661	5,603,829

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68,047	10,008	28,386	106,442	△370	5,645,275
当期変動額						
剰余金の配当						△89,214
親会社株主に帰属する当期純利益						154,163
自己株式の取得						△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,093	△2,511	2,475	68,057	12,766	80,823
当期変動額合計	68,093	△2,511	2,475	68,057	12,766	145,449
当期末残高	136,140	7,496	30,862	174,500	12,395	5,790,725

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,389,836	1,997,995	2,219,658	△3,661	5,603,829
当期変動額					
剰余金の配当			△59,473		△59,473
親会社株主に帰属する当期純利益			192,093		192,093
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	132,620	△89	132,530
当期末残高	1,389,836	1,997,995	2,352,278	△3,751	5,736,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	136,140	7,496	30,862	174,500	12,395	5,790,725
当期変動額						
剰余金の配当						△59,473
親会社株主に帰属する当期純利益						192,093
自己株式の取得						△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,290	△21,549	△19,297	△89,137	△5,788	△94,926
当期変動額合計	△48,290	△21,549	△19,297	△89,137	△5,788	37,604
当期末残高	87,850	△14,052	11,564	85,362	6,607	5,828,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230,816	283,159
減価償却費	45,086	44,038
減損損失	—	80,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,183	△459
未払賞与の増減額 (△は減少)	△46,220	67,780
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,665	18,718
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	144,900
受取利息及び受取配当金	△9,812	△10,308
支払利息	10,174	13,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△239,055	447,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,347	△593,138
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,137	△98,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,422	173,403
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35,484	51,279
その他	△155,771	138,390
小計	△229,178	761,592
利息及び配当金の受取額	9,812	10,235
利息の支払額	△10,328	△13,597
法人税等の支払額	△172,137	△77,849
法人税等の還付額	—	45,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△401,831	725,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,772	△488,036
無形固定資産の取得による支出	△7,326	△356
投資有価証券の取得による支出	—	△3,400
その他	△8,736	△39,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,836	△531,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△571,959	△591,365
配当金の支払額	△89,263	△60,308
その他	△9,748	△9,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,028	△40,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,996	△17,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,642	135,696
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,010	2,415,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,415,367	2,551,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、主として、電子部品実装機を中心とした電子機器や金属加工目的の工作機械等の生産設備及び製品の形状測定を行う測定機器の販売、ならびに光通信、レーザー関連の光電子装置の販売を行っており、これらの事業を行っている当社グループの親会社及び子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成した事業セグメントを集約した「電子機器及び工作機械等」と「光電子装置」を報告セグメントとしております。

「電子機器及び工作機械等」は、主として国内メーカーの電子部品実装機（チップマウンタ、LCDボンダ等）等の電子機器の販売、海外メーカーの工作機械（工具研削盤、特殊研削盤等）、測定機器、産業機械等の生産設備の販売をしております。

「光電子装置」は、光通信関連の光アンプとその他部品、研究用レーザー機器及びレーザー加工装置等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,960,096	619,229	8,579,326	—	8,579,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,894	4,894	△4,894	—
計	7,960,096	624,124	8,584,221	△4,894	8,579,326
セグメント利益	142,569	31,311	173,881	△229	173,652
セグメント資産	9,163,524	282,987	9,446,511	△472,018	8,974,492
その他の項目					
減価償却費	41,470	3,623	45,094	△7	45,086

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去△229千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,857,760	418,830	13,276,591	—	13,276,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,223	12,223	△12,223	—
計	12,857,760	431,053	13,288,814	△12,223	13,276,591
セグメント利益	434,895	13,490	448,385	1,417	449,803
セグメント資産	10,324,468	213,752	10,538,221	△737,087	9,801,134
その他の項目					
減価償却費	41,831	2,214	44,045	△7	44,038

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去 1,417千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	485.79円	489.44円
1株当たり当期純利益金額	12.96円	16.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	154,163	192,093
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	154,163	192,093
期中平均株式数 (株)	11,895,159	11,894,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。